

Pictet Market Monthly

2017年5月のバイオ医薬品市場

バイオ医薬品関連企業の株価動向

5月のナスダック・バイオテック指数(ドルベース、配当含まず)の月間騰落率は下落しました。

米国では、医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案と、トランプ大統領の選挙公約である税制改革を巡る不透明感が払拭されず、バイオ医薬品・製薬銘柄に対する投資家のリスク回避の姿勢が強まりました。オバマケア代替法案には、上院での審議と採決が必要です。一方、税制改革は、医薬品大手の中・小型バイオ医薬品企業を対象としたM&A(合併・買収)の意欲を促すものと思われます。国外に蓄積した巨額の資金を低税率で国内に還流し、M&Aの資金に充てることが予想されます。また世界最大のがん学会である米国臨床腫瘍学会(ASCO)が、6月上旬にシカゴで開催される年次総会において発表が予定されている論文の要約を公表したことも注目を集めました。

個別銘柄では、リジェネロン・ファーマシューティカルズ(米国)は、アトピー性皮膚炎治療薬候補抗IL-4/13抗体デュピルマブの発売と好調な売り上げが好感され、株価が上昇しました。また、パーテックス・ファーマシューティカルズ(米国)は、既存の嚢胞性線維症治療薬カリデコが、新たに、特定の患者群への治療薬として使用が認められたことから株価が上昇しました。一方、アレクシオン・ファーマシューティカルズ(米国)は、経営陣の入替を発表したことが嫌気され、株価が下落しました。ニューロクライン・バイオサイエンス(米国)も株価が下落し、4月の上昇分を打ち消す結果となりました。小児トウレット症候群治療薬としての遅発性ジスキネジア治療薬バルベナジンのフェーズ2試験が、恐らく投与量が少な過ぎたことが原因で失敗したことを発表したためです。

今後のバイオ医薬品市場見通し

バイオ医薬品セクターの騰落率は、2009年から2015年半ばにかけて、他セクターを上回って推移してきました。1)革命的な治療薬が市場に投入され、セクターのファンダメンタルズ(基礎的条件)が改善したこと、2)株価のバリュエーション(投資価値評価)が2009年に付けた低水準から過去の平均的な水準に上昇したこと、3)良好な新薬のパイプライン動向、4)パイプラインの有望な中・小型企業に対する医薬品大手やバイオ企業によるM&A(合併・買収)活動の活発化等が背景にあったと考えます。ただし2015年半ば以降は、米国における薬価引き下げ懸念が浮上し、株価は調整しています。このような状況の中、業界再編の動

図表1: バイオ医薬品株価指数

(ナスダック・バイオテック指数)の推移

2017年5月31日時点

	前月比	過去3ヵ月	過去1年	
ナスダック・バイオテック指数(ドルベース)	-4.0%	-3.7%	2.3%	
ナスダック・バイオテック指数(円換算ベース)	-4.2%	-5.1%	2.3%	
ダウ工業株30種平均指数(円換算ベース)	0.0%	-0.5%	18.1%	
円/ドル レート	-0.3%	-1.4%	0.0%	
(参考)	当月	前月	3ヵ月前	1年前
円/ドル レート	110.96	111.29	112.56	110.94
PSR (倍、実績ベース)	5.6	5.9	6.0	6.1

	過去3年	過去5年	過去10年
ナスダック・バイオテック指数(ドルベース)	19.5%	133.6%	258.2%
ナスダック・バイオテック指数(円換算ベース)	30.4%	228.5%	226.6%
ダウ工業株30種平均指数(円換算ベース)	37.2%	138.3%	40.6%
円/ドル レート	9.1%	40.6%	-8.8%
(参考)	3年前	5年前	10年前
円/ドル レート	101.66	78.92	121.69
PSR (倍、実績ベース)	8.2	4.7	7.1

※為替レート: 対顧客電信売買相場の仲値

※PSR: 2017年1月末時点のナスダック・バイオテック指数構成銘柄を基に算出した株価売上高倍率

出所: トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問株式会社作成

きは当面変わらないと見ており、バイオ医薬品企業の利益成長率は、今後数年間、不測の事態を除き、相対的に高い成長性が期待されます。米国における薬価引き下げ圧力の高まりは引き続き注意が必要と考えますが、長期的投資の観点では、魅力的な投資機会を提供する可能性があると考えています。良好な新薬承認動向や研究・開発(R&D)の生産性の改善、M&Aの動き等が株価をけん引する状況は変わりませんが、なかでも堅固な事業基盤を有し、優秀な経営陣を擁する企業を厳選することは、極めて重要です。ファンダメンタルズは良好であり、バイオ医薬品関連企業が、未だ満たされていない医療ニーズへの対応を目標に革新を続ける限り、不安要素は見当たらないと考えます。

(将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

図表2:ナスダック・バイオテック指数

米ドルベース、月次、期間:2007年5月~2017年5月



出所:トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問株式会社作成

図表3:今後のバイオ関連学会予定

開催期間	学会名
2017年6月9日~6月13日	米国糖尿病学会議 (ADA)
2017年6月14日~6月17日	欧州リウマチ学会議 (EULAR)
2017年6月16日~6月19日	欧州高血圧学会議 (ESH)
2017年6月22日~6月25日	欧州血液学会議 (EHA)
2017年8月28日~9月1日	国際血液学会議 (ISH)
2017年9月8日~9月11日	米国骨代謝学会議 (ASBMR)
2017年10月15日~10月17日	米国神経学会議 (ANA)
2017年10月26日~10月30日	米国アレルギー・喘息・免疫学会議 (ACAAI)
2017年11月3日~11月8日	米国リウマチ学会議 (ACR/ARHP)
2017年11月11日~11月15日	米国心臓病学会議 (AHA)
2017年12月4日~12月8日	国際糖尿病学会議 (IDF)
2017年12月9日~12月12日	米国血液学会議 (ASH)
2018年1月18日~1月20日	ASCO消化器がんシンポジウム
2018年3月2日~3月5日	米国アレルギー・喘息・免疫学会議 (AAAAI)
2018年3月10日~3月12日	米国心臓学会議 (ACC)
2018年3月17日~3月20日	米国内分泌学会議 (ENDO)
2018年4月14日~4月18日	米国がん研究学会議 (AACR)
2018年4月21日~4月27日	米国神経学会議 (AAN)
2018年6月1日~6月5日	米国がん治療学会議 (ASCO)
2018年6月7日~6月11日	米国微生物学会議 (ASM microbe)

※バイオ関連学会予定に掲載の学会の開催期間は変更、延期、中止されることがあります。

出所:各種資料を使用しピクテ投信投資顧問株式会社作成

図表4:2017年 注目のパイプライン

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
中枢神経系領域	GWファーマシューティカルズ	エピディオレックス 重症てんかん
	ニューロクライン・バイオサイエンス	バルベナジン 遅発性ジスキネジア
	セージ・セラピューティクス	SAGE-547 超難治性てんかん重複症
	セージ・セラピューティクス	SAGE-547 産後うつ病
がん領域	セルジーン	レプラミド 適用拡大
	クロビス・オンコロジー	rucaparib 進行卵巣がん(適用拡大)
	カイト・ファーマ	キメラ抗原受容体T細胞治療薬KTE-C19 がん
	テサロ	PARP阻害剤Zejula 卵巣がん
希少病領域	アレクシオン・ファーマシューティカルズ	ソリス 重症筋無力症
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	patisiran 遺伝性ATTRアミロイド症
	バイオマリン・ファーマシューティカル	Cerliponase alfa パッテン病
	シャイアー	Cinryze SC 遺伝性血管浮腫
	スパーク・セラピューティクス	voretigene neparvovec 網膜疾患の遺伝子治療
	バーテックス・ファーマシューティカルズ	tezacaftor(VX-661)とivacaftorの2剤とVX-440またはVX-152の組み合わせ 嚢胞性線維症
その他の領域	インサイト	パリチニブ 中等~重度関節リウマチ
	アムジェン	エボロクマブ(PCSK9阻害剤) 高コレステロールの心血管疾患の心血管有害事象
	アイロンウッド・ファーマシューティカルズ	リンゼスの新用量 慢性特発性便秘(CIC)
	ラディウス・ヘルス	abaloparatide 骨粗鬆症
	ジャズ・ファーマシューティカルズ	Xyrem(適用拡大)、JZP-258、JZP-507など 過度の日中の眠気(EDS)

※赤色は、FDAまたはEUにて承認された治療薬

※ライセンス供与された治療薬も含まれます

出所:各種資料を使用しピクテ投信投資顧問株式会社作成

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

バイオ医薬品関連企業の売上高は相対的に高い伸びが見込まれる

バイオ医薬品関連企業の売上高は、新興国の企業を上回って堅調に成長してきました。(図表5参照)

バイオ医薬品関連企業については、①有望な治療薬候補の良好な治験結果の発表、②大型の新薬の承認、③新薬販売開始後の業績寄与の拡大などを背景に、米国企業や日本企業よりも相対的に高い売上高の伸びが見込まれています。(図表6参照)

売上高の伸びに沿って株価も上昇

過去の実績では、バイオ医薬品関連企業の株価は、売上高の伸びとともに上昇してきたことがわかります。(図表7参照)

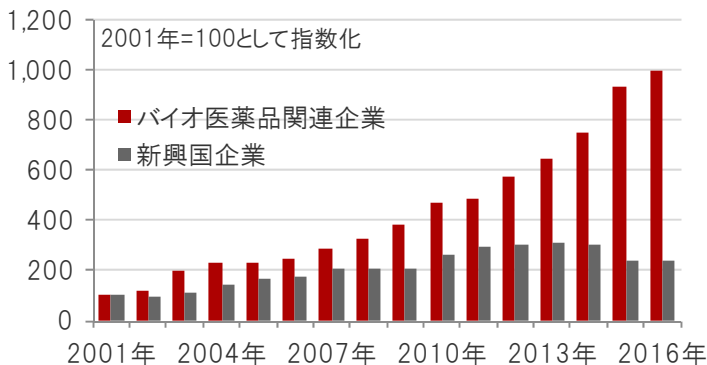
バリュエーション

2011年以降、バイオ医薬品関連企業の株価が大きく上昇したことから、PSR(株価売上高倍率)で見たバリュエーション(投資価値評価)は高い水準にありましたが、足元では株価の調整を受け低下しています。(図表8参照)

(将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

図表5: 売上高の推移

米ドルベース、期間: 2001年12月～2016年12月



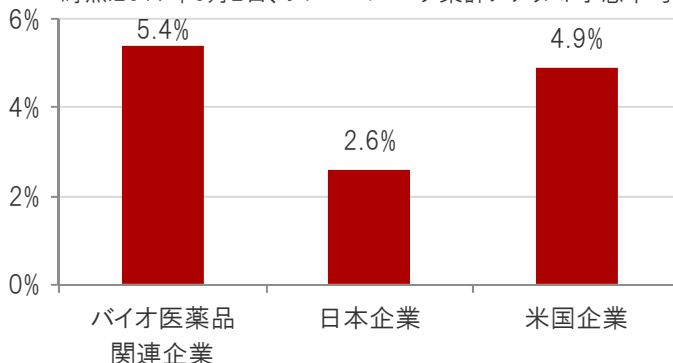
※バイオ医薬品関連企業: ナスダック・バイオテック指数、新興国企業: MSCI 新興国株価指数構成銘柄 ※売上高は一株あたり売上高(指数の値とPSR(株価売上高倍率)から算出)

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

図表6: 今後2年間の売上高伸び率(年率)予想

時点: 2017年6月2日、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均

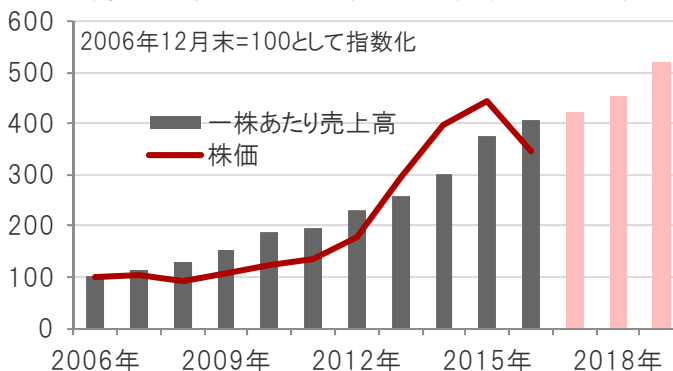


※バイオ医薬品関連企業: ナスダック・バイオテック指数、日本企業: TOPIXの構成銘柄、米国企業: S&P500種株価指数

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表7: バイオ医薬品関連企業の売上高と株価の推移

期間: 2006年12月～2016年12月(実績)、2017～19年(予想)

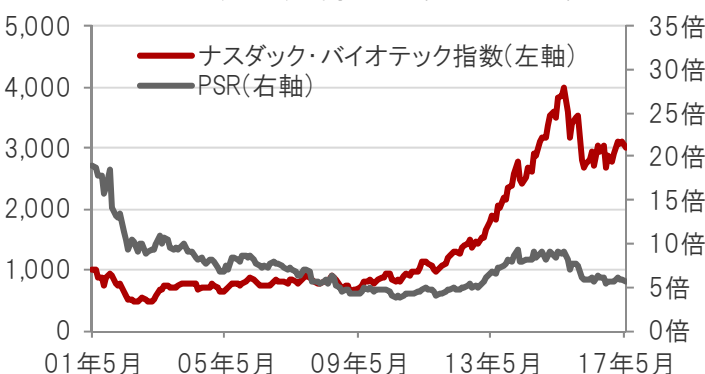


※バイオ医薬品関連企業: ナスダック・バイオテック指数 ※一株あたり売上高は、指数の値とPSR(株価売上高倍率)から算出 ※2017年～2019年の一株あたり売上高は、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表8: ナスダック・バイオテック指数とPSRの推移

米ドルベース、月次、期間: 2001年5月～2017年5月



※PSR: 株価売上高倍率。2017年1月末時点のナスダック・バイオテック指数構成銘柄を基に算出

出所: トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問株式会社作成

ピクテのウェブサイト 最新情報にキャッチアップ！

ピクテ

検索

<https://www.pictet.co.jp/top>

Market Flash マーケット関連ニュース

ヨーロッパから見た世界のマーケット関連情報
ピクテならではの分析はこちら

MF

<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/markets>

Today's Headline 今日のヘッドライン

今、マーケットで注目の話題をプロの視点でレポート
平日夕方 毎日配信中！

TH

<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/headline>

Fund Watch ファンド関連ニュース

ファンドの現状と日々変動するマーケットの関係を
詳しく、解りやすく解説します

FW

<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/fundinfo>

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資家保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。